

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山口県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)								
									歳入総額	22,167,636	22,942,815	実質収支比率	2.9	3.3										
市町村名	長門市	地方交付税種地	1-1		財政健全化等	×	歳出総額	21,715,815	22,445,043	451,821	497,772	451,821	497,772	(※1)	(92.3)	(96.1)								
																	財源超過	×	歳入歳出差引	61,466	49,401	標準財政規模	13,543,941	13,642,460
																	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	390,355	448,371	財政力指数	0.36	0.38
																	近畿	×	実質収支	-58,016	115,259	公債費負担比率	24.1	25.0
																	中部	×	単年度収支	300,306	100,267	健全化判断比率		
人口	22年国調(人)	38,349	産業構造 (※5)			過疎	○	積立金	373,815	656,432	増上償還金	373,815	656,432	実質赤字比率	-	-								
	17年国調(人)	41,127															増上償還金	373,815	656,432	実質赤字比率	-	-		
	増減率 (％)	-6.8															区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	373,815	656,432
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	38,125	第1次	2,741	3,591	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
	23.03.31(人)	38,678		14.9	16.8												指数表選定	○	実質単年度収支	616,105	871,958	実質公債費比率	15.9	16.4
	増減率 (％)	-1.4		第2次	4,280												5,242			基準財政収入額	3,399,084	3,482,777	将来負担比率	95.4
面積 (km ²)	357.94			第3次	23.3	24.5								資金不足比率 (※4)										
人口密度 (人/km ²)	107				11,337	12,478																		
世帯数 (世帯)	15,143				61.8	58.4																		
職員の状況									歳入一般財源等	15,147,018	15,807,424													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,844,159	26,847,871													
	市区町村長	1	7,900		一般職員	446	1,428,984	3,204	うち公的資金	20,972,064	20,503,275													
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	68	189,856	2,792	債務負担行為額(支出予定額)	1,298,318	1,113,159													
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	31	99,913	3,223	収益事業収入	-	-													
	議会議長	1	4,250		教育公務員	2	7,476	3,738	土地開発基金現在高	762,290	762,287													
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,469,491	1,169,185													
	議会議員	18	3,200		合計	448	1,436,460	3,206	減債基金	83,903	83,880													
					ラスバイレス指数(※6)	106.4	(98.3)		その他特定目的基金	2,466,946	1,673,398													
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)												
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(11)	山口県市町総合事務組合一般会計	(20)	長門市文化振興財団													
(2)	電気通信事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(8)	漁業集落排水事業特別会計	(12)	山口県市町総合事務組合消防団員補償等特別会計	(21)	やまぐち農林振興公社													
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	(22)	山口県国際交流協会													
						(10)	湯本温泉事業特別会計	(14)	山口県市町総合事務組合山口県市町公平委員会特別会計															
								(15)	山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計															
								(16)	山口県後期高齢者医療広域連合一般会計															
								(17)	山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計															
								(18)	豊浦大津環境浄化組合一般会計															
								(19)	萩・長門清掃一部事務組合一般会計															

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,909,163	17.6	3,805,848	29.5
地方譲与税	218,123	1.0	218,123	1.7
利子割交付金	15,073	0.1	15,073	0.1
配当割交付金	7,516	0.0	7,516	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,827	0.0	1,827	0.0
地方消費税交付金	336,181	1.5	336,181	2.6
ゴルフ場利用税交付金	9,573	0.0	9,573	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	57,178	0.3	57,178	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	61,218	0.3	61,218	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,806	0.1	25,806	0.2
減収補填特例交付金	35,412	0.2	35,412	0.3
地方交付税	9,320,872	42.0	8,345,553	64.7
普通交付税	8,345,553	37.6	8,345,553	64.7
特別交付税	975,318	4.4	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	13,936,724	62.9	12,858,090	99.7
交通安全対策特別交付金	4,946	0.0	4,946	0.0
分担金・負担金	62,254	0.3	-	-
使用料	714,076	3.2	14,332	0.1
手数料	47,907	0.2	-	-
国庫支出金	2,327,569	10.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,468,979	6.6	-	-
財産収入	38,880	0.2	17,419	0.1
寄附金	12,772	0.1	-	-
繰入金	9,520	0.0	-	-
繰越金	497,772	2.2	-	-
諸収入	628,237	2.8	658	0.0
地方債	2,418,000	10.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	200,000	0.9	-	-
歳入合計	22,167,636	100.0	12,895,445	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	3,766,365	96.3	22,272	22,272
法定普通税	3,766,365	96.3	22,272	22,272
市町村民税	1,513,853	38.7	22,272	22,272
個人均等割	52,322	1.3	-	-
所得割	1,235,878	31.6	-	-
法人均等割	88,898	2.3	-	-
法人税割	136,755	3.5	22,272	22,272
固定資産税	1,930,832	49.4	-	-
うち純固定資産税	1,914,408	49.0	-	-
軽自動車税	90,773	2.3	-	-
市町村たばこ税	230,907	5.9	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	142,798	3.7	-	-
法定目的税	142,798	3.7	-	-
入湯税	39,483	1.0	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	103,315	2.6	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	3,909,163	100.0	22,272	22,272

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率 (%) 現・計 年	合計	98.2	88.1	97.3	87.7
	市町村民税	98.7	93.7	98.4	92.7
	純固定資産税	97.6	83.5	96.3	83.1
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	2,854,924	実質収支			162,902
下水道	935,300	再差引収支			31,569
上水道	170,300	加入世帯数(世帯)			6,700
観光施設	64,019	被保険者数(人)			11,049
介護サービス	397	被保険者	{	保険税(料)収入額	102
国民健康保険	412,429	1人当り		国庫支出金	108
その他	1,272,479			保険給付費	338

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	214,265	1.0	-	214,265
総務費	3,877,121	17.9	60,683	2,535,068
民生費	5,312,640	24.5	84,917	2,889,202
衛生費	1,517,691	7.0	156,674	1,186,986
労働費	141,480	0.7	-	9,374
農林水産業費	1,479,974	6.8	365,288	1,080,270
商工費	587,862	2.7	78,133	393,454
土木費	1,157,845	5.3	406,406	892,074
消防費	614,484	2.8	66,881	563,697
教育費	2,920,355	13.4	1,567,936	1,266,569
災害復旧費	51,835	0.2	-	15,687
公債費	3,835,463	17.7	-	3,648,551
諸支出費	4,800	0.0	4,800	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,715,815	100.0	2,791,718	14,695,197

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,632,669	49.0	8,256,361	7,724,763	59.0
人件費	4,056,187	18.7	3,763,831	3,611,095	27.6
うち職員給	2,487,616	11.5	2,256,599	-	-
扶助費	2,741,019	12.6	843,979	838,932	6.4
公債費	3,835,463	17.7	3,648,551	3,274,736	25.0
元利償還金	3,835,420	17.7	3,648,508	3,274,693	25.0
内 うち元金	3,421,712	15.8	3,249,562	2,875,747	22.0
訳 うち利子	413,708	1.9	398,946	398,946	3.0
一時借入金利子	43	0.0	43	43	0.0
その他の経費	8,239,593	37.9	5,663,514	4,180,226	31.9
物件費	2,633,239	12.1	1,715,294	1,513,548	11.6
維持補修費	184,326	0.8	163,208	163,208	1.2
補助費等	1,528,853	7.0	1,021,663	549,124	4.2
うち一部事務組合負担金	381,830	1.8	236,330	170,234	1.3
繰出金	2,684,624	12.4	2,423,145	1,954,346	14.9
積立金	1,103,397	5.1	340,000	-	-
投資・出資金・貸付金	105,154	0.5	204	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,843,553	13.1	775,322	-	-
うち人件費	145,817	0.7	145,817	-	-
普通建設事業費	2,791,718	12.9	759,635	-	-
うち補助	1,210,084	5.6	62,049	-	-
うち単独	1,474,206	6.8	674,267	-	-
災害復旧事業費	51,835	0.2	15,687	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,715,815	100.0	14,695,197	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	22,060	21,622	438	377	22	25,847	
2	電気通信事業特別会計	125	112	14	14	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	22,173	21,721	452	390		25,847	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	5,514	5,351	163	163	412	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	3,449	3,411	38	38	566	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	556	547	9	9	174	-	-	-	
4	水道事業会計	752	730	22	742	170	3,972	1,446	-	法適用企業
5	公共下水道事業特別会計	929	929	-	-	411	5,001	3,640	-	法非適用企業
6	漁業集落排水事業特別会計	97	97	-	-	71	545	471	-	法非適用企業
7	農業集落排水事業特別会計	538	538	-	-	409	3,702	3,177	-	法非適用企業
8	湯本温泉事業特別会計	96	96	-	-	64	237	137	-	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				952		13,457	8,871		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	山口県市町総合事務組合一般会計	407	405	2	2	141	-	-	-
2	山口県市町総合事務組合消防団員補償等特別会計	289	289	0	0	0	-	-	-
3	山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	11	10	1	1	-	-	-	-
4	山口県市町総合事務組合山口県市町公平委員会特別会計	18	11	7	7	-	-	-	-
5	山口県市町総合事務組合山口県自治会総管理特別会計	34	34	0	0	1	-	-	-
6	山口県後期高齢者医療広域連合一般会計	75	74	1	1	-	-	-	-
7	山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	206,355	206,355	-	-	2,580	-	-	-
8	豊浦大津環境浄化組合一般会計	686	675	11	11	-	593	107	
9	萩・長門清掃一部事務組合一般会計	569	547	21	21	-	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				43		593	107	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	3,498,897	3,486,527	3,462,002	31.1	元利償還額	27,420,727	26,851,533	25,847,481	232.1
準元利償還金	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	645,967	551,802	460,955	4.1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	9,655,150	9,469,063	8,870,653	79.6
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	775,175	789,461	812,345	7.3	公営企業債等繰入見込額	146,534	128,495	107,378	1.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	24,877	24,543	24,227	0.2	組合等負担等見込額	5,009,328	4,717,146	4,559,613	40.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	129,271	120,825	113,040	1.0	退職手当負担見込額	5,448	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	4,428,220	4,421,356	4,411,614		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	42,883,154	41,718,039	39,846,080	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	2,658,979	1,638,434	2,849,038	25.6
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	3,351,522	3,037,258	2,429,438	21.8
地方公務員等共済組合に係るもの	2,860	2,862	2,864	0.0	基準財政需要額算入見込額	22,231,439	21,740,443	23,936,606	214.9
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	40,109	39,224	37,960	0.3	合計 (F)	28,241,940	26,416,135	29,215,082	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	135.0	134.6	95.4	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	79,480	73,468	68,073	0.6					
利子補給に係るもの	6,822	5,271	4,143	0.0					
特定財源の額	(B)	378,506	370,727	277,093					
標準財政規模	(C)	13,061,561	13,642,460	13,543,941					
算入公債費等の額	(D)	2,221,704	2,276,376	2,405,999					
	(C)-(D)	10,839,857	11,366,084	11,137,942					
実質公債費比率	(単年度)	16.9	15.6	15.5					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	16.1	16.4	15.9					

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.90	20.00
連結実質赤字比率	-	17.90	30.00
実質公債費比率	15.9	25.0	35.0
将来負担比率	95.4	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	長門市文化振興財団	2	36	20	2	-	-	-	-	
2	やまぐち農林振興公社	7	581	0	-	-	-	-	-	
3	山口県国際交流協会	▲ 2	757	7	-	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			27	2	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

[illegible]

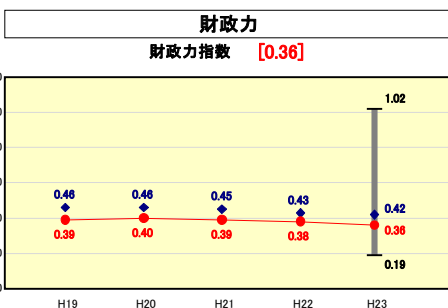
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充分可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体平均値は、充分可能財源等が将来負担率を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等」の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

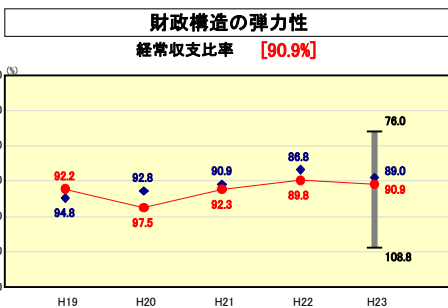


類似団体内順位	全国平均	山口県平均
106/172	0.51	0.54

財政指数数の分析概観

人口減少や全国平均を上回る高齢化率（平成23年10月現在33.8%）に加え、自主財源である市税においても、地価産業の停滞や地価の下落等の減収により類似団体平均値を下回っている。

中心産業である農林水産業や観光産業のみでは財政基盤が弱く、このため、平成22年度からこの2次長門市経営改革プランでは、実施計画（集中改革プラン）を数値目標・期限目標化し、財政健全化に向けた取り組みを行っている。



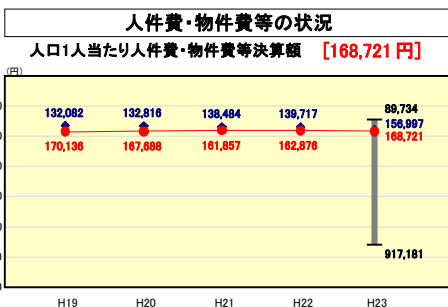
類似団体内順位	全国平均	山口県平均
109/172	90.3	91.4

経常収支比率の分析概

前年度に比べ1.1%の低下となったが、これについては、今後も景気の低迷等による市税等の経常一般財源の確保が困難な状況が続くと見られることから、公債費削減のため臨時財政対策債の発行を抑制したことによるものである。

なお、臨時財政対策債を除く経常収支比率では、経常経費の抑制により、経常経費充当一般財源が減少したことに加え、地方交付税が大きく伸びたことから、経常一般財源収入額が大きく増加し3.8%の改善となっている。

しかしながら、類似団体平均値を依然として下回っており、人件費や公債費の削減など、財政健全化へ向けた取り組みを促進、経常経費の抑制に努める。



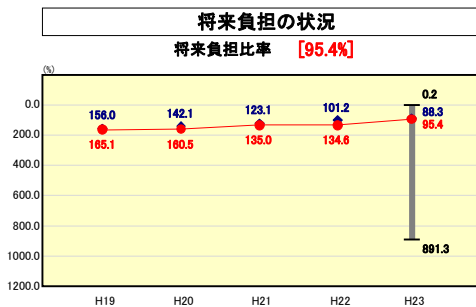
類似団体内順位	全国平均	山口県平均
116/172	119.477	122.271

人口1人当たり件数・物件費等決算額の分析圖

集約中地区別に沿った退職者不補償により件数費の削減効果は表れているものの、緊急雇用創出事業臨時特待事務費や地域活性化臨時交付金等による物件費の大幅な増進により、前年度と比べて若干の増となっている。

ただし、定員超過正付化による職員の削減は行われているものの、人口減少による施設内への定員超過の発生率の増加などにより、公共施設の老朽化等により維持補修費が増加する傾向にあり、類似団体平均値を上回っている状況にある。

このため、集中改革地区別に沿った行政組織の一層のスリム化と施設運営の合理化を進め、経常経費の抑制に努める。



平成23年度

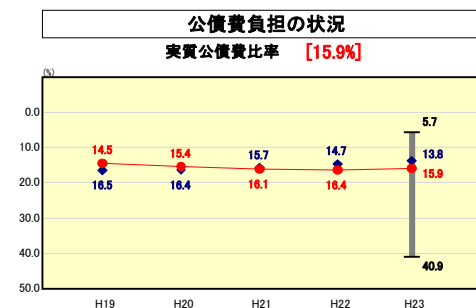
山口県長門市

類似団体内順位	全国平均	山口県平均
99/172	69.2	76.1

得來負擔比率の分析

合併後の生活水準平準化のための大型建設事業は平成19年度でほぼ完了し、第1次経営改革プランに沿った定員適正化や中價の繰上償還等による財政健全化の効果が見られ、比率は改善が著しい。

一方で、依然として類似団体の建設事業に追い付いていない状況であり、合併特例債を活用した大型建設事業は平成26年度まで続く見込みであり、第2次経営改革プランに沿った人件費や公費償等の義務的経費の削減を中心とする財政健全化の取り組みを進め、得來負担の軽減に努める。

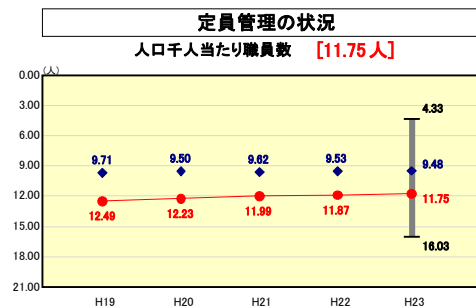


類似団体内順位	全国平均	山口県平均
121/172	9.9	11.8

実質公債費比率の分析概

合併後の大型建設事業に係る起債の償還に伴い、近年では類似団体平均値を上回っているもの、市債の発行抑制と継続的に実施している繰上償還により比率は0.5%の改善となった。

しかしながら、市税等の自主財源に乏しく、建設事業の財源の多くを市債に頼らざるを得ず、今後も合併特例債、市債活用の大型建設事業を予定しているため、引き続き、市債の発行抑制、市債の利高の削減に努める。

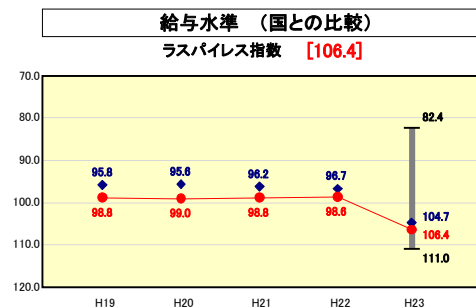


類似団体内順位	全国平均	山口県平均
135/172	7.17	7.97

人口千人当たり職員数の分析圖

集中改革プランに沿った定員適正化計画による職員数の削減効果が年々表れているもの。旧1市3町による合併であり、近年の人口減少と合わせ職員数も依然として高い数値となっており、類似団体平均値と大きく上回っている。

※、第1次定員適正化計画による平成21年度末までの削減目標55人は実績121人大幅に達成、第2次定員適正化計画においても着実に目標を達成しており、今後目標前倒しによる削減により、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
126/172	106.9	103.3

ラスパイレス指数の分析概

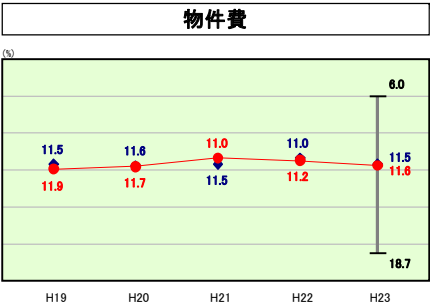
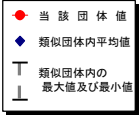
国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律施行によりラスパイレス指数が大幅に上昇したが、類似団体平均値と比べても依然として高い状況にある。このため、定員適正化計画と合わせて、給与構造の改革や諸手当の適正化などの削減措置を講じ、人件費総額の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	38,125	人(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	357.94	km ²	実収支比率	-%
入出	22,167,636	千円	実収支比率	15.9%
入出	21,715,815	千円	実収支比率	95.4%
入出	390,355	千円	実収支比率	
入出	13,543,941	千円	実収支比率	
入出	25,844,159	千円	実収支比率	

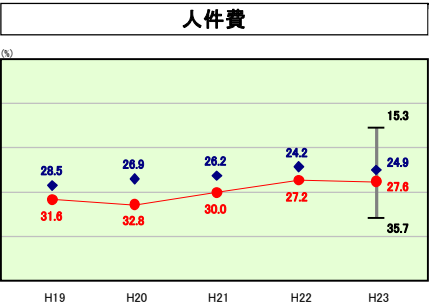
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 84/172 全国平均 13.1 山口県平均 11.1

物件費の分析欄

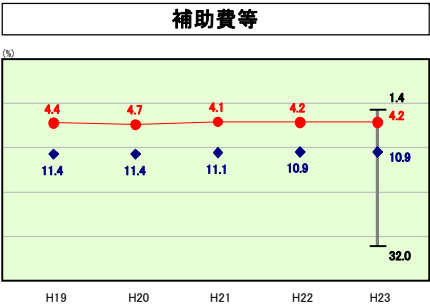
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値とほぼ同水準で推移しているが、市の区域面積が比較的大く、行政効率性が低いことや、合併時に抱えていた旧団体ごとの公共施設等の整理統合が進んでいないことから依然として高止まりしている。今後も、集中改革プランに基づいた経常経費の削減策を実施しながら、アウトソーシングと合わせた公共施設の統廃合や有効活用を図る。



類似団体内順位 124/172 全国平均 25.4 山口県平均 27.1

人件費の分析欄

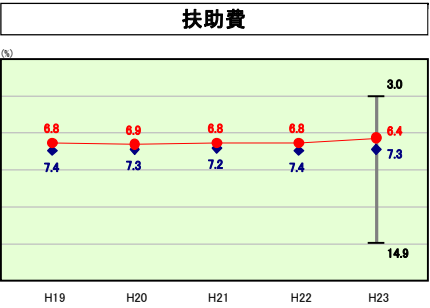
定員適正化計画の削減目標を前倒して達成するなど、人件費の大幅な削減を実施しているものの、旧1市3町の合併市であり、人口規模に比べて職員数が多いことから、依然として類似団体の平均値を上回る状況にあり、引き続き、定員適正化計画による職員数の削減や、諸手当等の減額、市独自の削減措置を講じ、人件費総額の抑制に努める。



類似団体内順位 10/172 全国平均 10.1 山口県平均 9.3

補助費等の分析欄

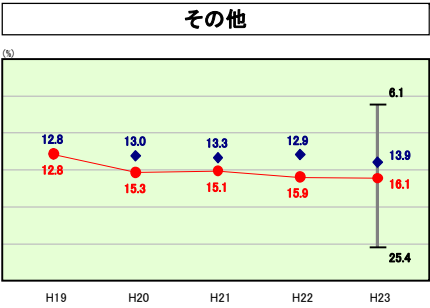
平成17年度以降、補助費等に係る経常収支比率が類似団体を大きく下回っているのは、市町合併時に一部事務組合を構成していた、消防及び清掃部門を直営としたことによる。今後も、集中改革プランに基づき、補助金の交付に関する基準も含めて、毎年度見直しを行うことで、適正な支出に努める。



類似団体内順位 54/172 全国平均 10.5 山口県平均 9.2

扶助費の分析欄

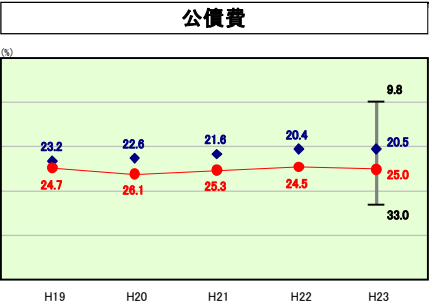
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均値を下回るものの、介護給付費や福祉医療費は増加傾向にあることから、資格審査等の適正化や各種福祉施策の見直しを行い、市民生活に与える直接的な影響を考慮しながら施策の重点化を進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 132/172 全国平均 12.2 山口県平均 14.2

その他の分析欄

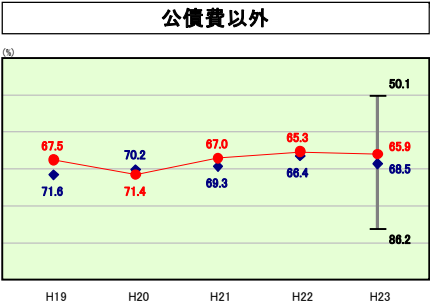
その他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回っているのは、合併後の生活基盤平準化のための下水道施設整備等による公営企業会計への繰出や、国民健康保険事業会計等への赤字補てん的な繰出が要因となっている。また、今後予定している大型建設事業を見据えた財政調整基金積立と、合併特例債を活用した基金造成を平成22年度から実施していることも要因となっている。



類似団体内順位 144/172 全国平均 19.0 山口県平均 20.5

公債費の分析欄

平成19年度から平成22年度には公的資金補償金免除繰上償還を実施し、公債費の負担の圧縮を図り、一定の効果が表れているものの、市町合併後の生活水準平準化のため、集中的に建設事業の起債を行っていることから、公債費の負担割合は増加傾向にある。平成23年度においても繰上償還を実施しているが、今後も公債費の負担水準を勘案しながら、普通建設事業を実施していく。



類似団体内順位 44/172 全国平均 71.3 山口県平均 70.9

公債費以外の分析欄

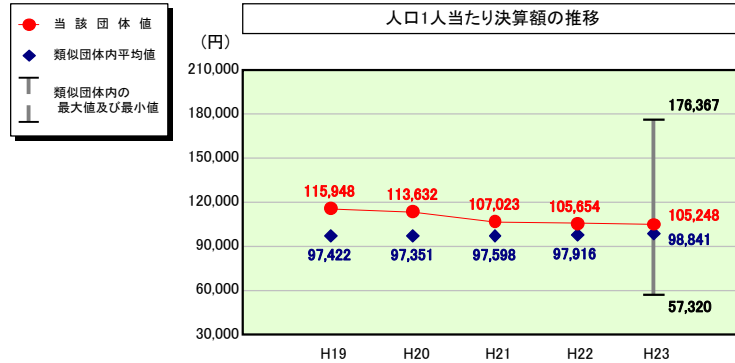
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均値とほぼ同水準で推移しているが、平成21年度以降の地方交付税等の伸びが公債費以外の経常経費の伸びを上回ったことにより改善している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山口県長門市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



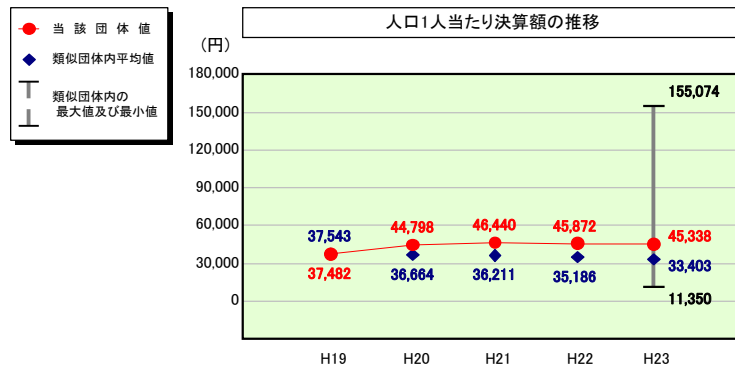
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,056,187	106,392	86,703	22.7
賃金 (物件費)	194,589	5,104	6,952	▲ 26.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	43,626	1,144	9,379	▲ 87.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	771	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	159,435	4,182	3,525	18.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	145,817	3,825	1,738	120.1
▲退職金	▲ 587,078	▲ 15,399	▲ 10,227	50.6
合計	4,012,576	105,248	98,841	6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.75	9.48	2.27
ラスパイレズ指数	106.4	104.7	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

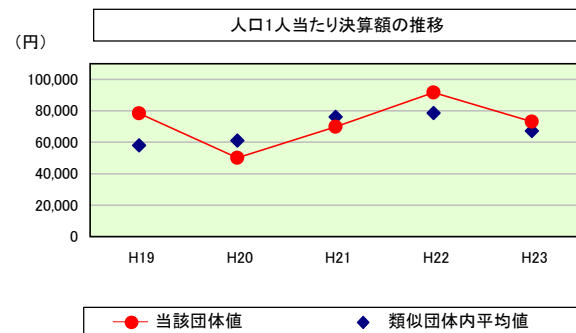


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,462,002	90,807	66,965	35.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	812,345	21,307	17,373	22.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,227	635	4,019	▲ 84.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	113,040	2,965	1,904	55.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 277,093	▲ 7,268	▲ 4,681	55.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,405,999	▲ 63,108	▲ 52,232	20.8
合計	1,728,522	45,338	33,403	35.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

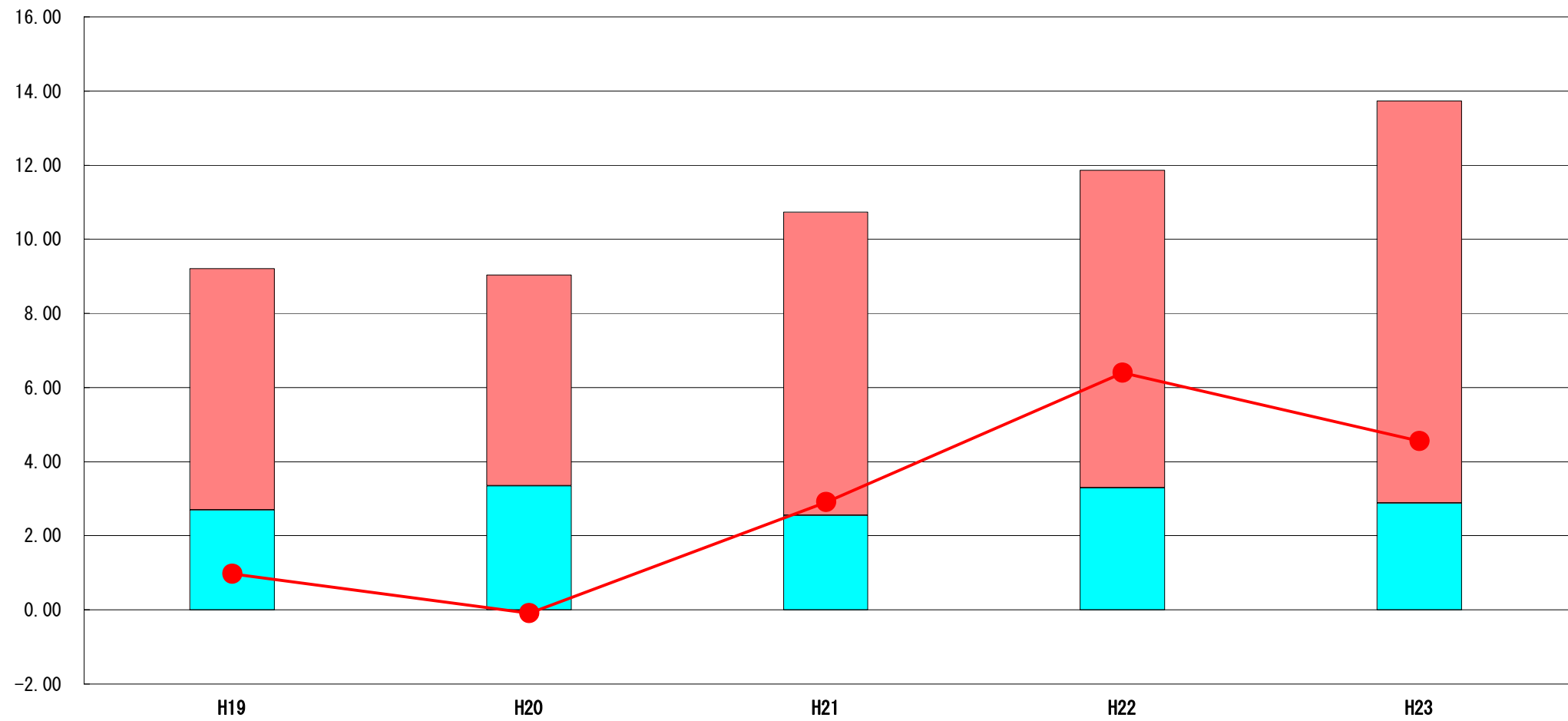
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	3,172,964	78,498	▲ 28.2	58,137	▲ 9.6	▲ 18.6
うち単独分	1,187,902	29,388	▲ 50.3	29,406	▲ 13.9	▲ 36.4
H20	1,998,689	50,209	▲ 36.0	61,050	5.0	▲ 41.0
うち単独分	1,013,670	25,465	▲ 13.3	31,167	6.0	▲ 19.3
H21	2,754,163	69,968	39.4	76,282	25.0	14.4
うち単独分	2,076,175	52,744	107.1	41,092	31.8	75.3
H22	3,542,541	91,591	30.9	78,670	3.1	27.8
うち単独分	1,683,690	43,531	▲ 17.5	38,094	▲ 7.3	▲ 10.2
H23	2,791,718	73,225	▲ 20.1	67,201	▲ 14.6	▲ 5.5
うち単独分	1,474,206	38,668	▲ 11.2	35,210	▲ 7.6	▲ 3.6
過去5年間平均	2,852,015	72,698	▲ 2.8	68,268	1.8	▲ 4.6
うち単独分	1,487,129	37,959	3.0	34,994	1.8	1.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

山口県長門市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		6.52	5.70	8.18	8.57	10.85
実質収支額		2.69	3.34	2.55	3.29	2.88
実質単年度収支		0.97	▲ 0.09	2.91	6.39	4.55

分析欄

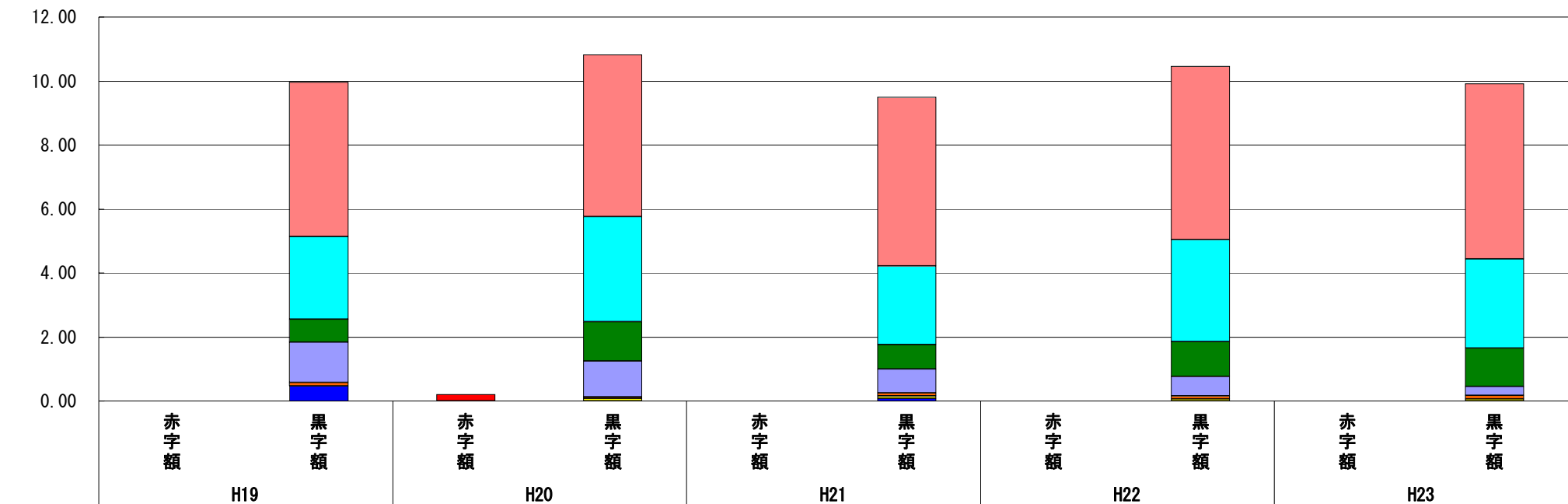
平成21年度以降は、集中改革プランや事務事業等の見直しによる効果が表れ、財政調整基金への積立てや市債の繰上償還等を積極的に実施したこともあり、実質収支及び実質単年度収支比率は増加している。
なお、平成23年度において実質単年度収支比率が減少したのは、決算見込から財政調整基金への大規模な積立てを行ったことが影響している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成23年度

山口県長門市



標準財政規模比（％）

年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計	4.82	5.06	5.28	5.42	5.48
一般会計	2.58	3.29	2.46	3.19	2.78
国民健康保険事業特別会計	0.73	1.22	0.76	1.08	1.20
介護保険事業特別会計	1.25	1.12	0.75	0.62	0.28
電気通信事業特別会計	0.11	0.05	0.09	0.09	0.10
後期高齢者医療事業特別会計	-	0.08	0.08	0.06	0.07
公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
漁業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	▲ 0.21	-	-	-
その他会計（黒字）	0.47	0.00	0.08	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析については、平成20年度において、老人保険事業特別会計において赤字を生じたのみとなっており、国民健康保険事業、介護保険事業および後期高齢者医療事業については、各年度ごとの制度改正や対象者数等により増減はあるものの、一般会計からの繰出し等により、黒字を維持している。

公営企業については、法適用企業の水道事業と法非適用企業として公共下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業、湯本温泉事業があり、これらについても一般会計からの繰出しにより収支を調整している。

また、電気通信事業特別会計については収益事業会計であり、一般会計と合わせて普通会計を構成している。

平成23年度においても赤字額は生じておらず、今後も適正な財政運営・企業経営を行っていくとともに、更なる財政健全化への取り組みを図る。

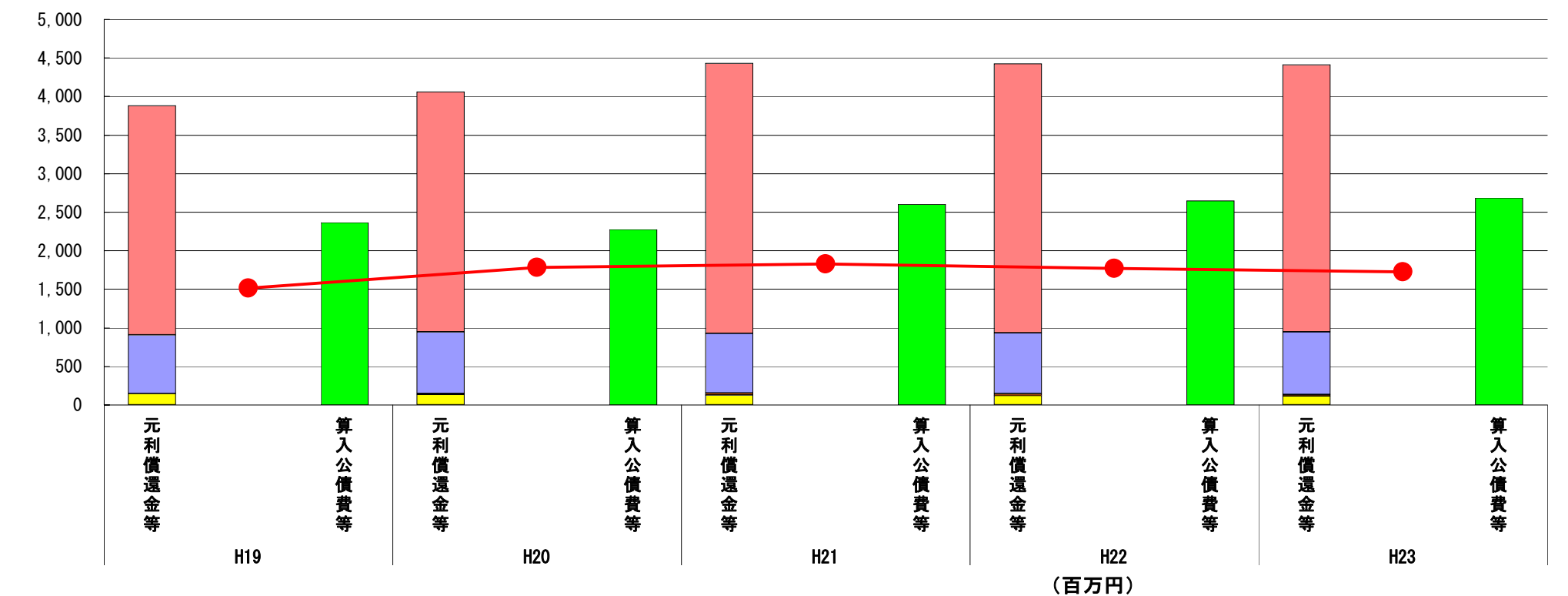
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山口県長門市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,974	3,117	3,499	3,487	3,462
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		758	800	775	789	812
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	11	25	25	24
	債務負担行為に基づく支出額		144	133	129	121	113
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			2,363	2,279	2,600	2,648	2,683
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,516	1,782	1,828	1,774	1,728

分析欄

市町合併後の生活基盤平準化のため、集中的に建設事業を実施していることにより、元利償還金は増加傾向にあるものの、平成19年度から平成22年度にかけて公的資金補償金免除繰上償還を実施したことにより償還額は横ばいを保っている。

また、合併後に必要な事業は合併特例債等を活用するようにしているため、算入公債費は増加傾向にある。

平成23年度も繰上償還を実施しているものの、今後も大型事業の実施が予定されていることから、引き続き、現在の水準を勘案しながら、繰上償還や事業の実施を精査していく必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

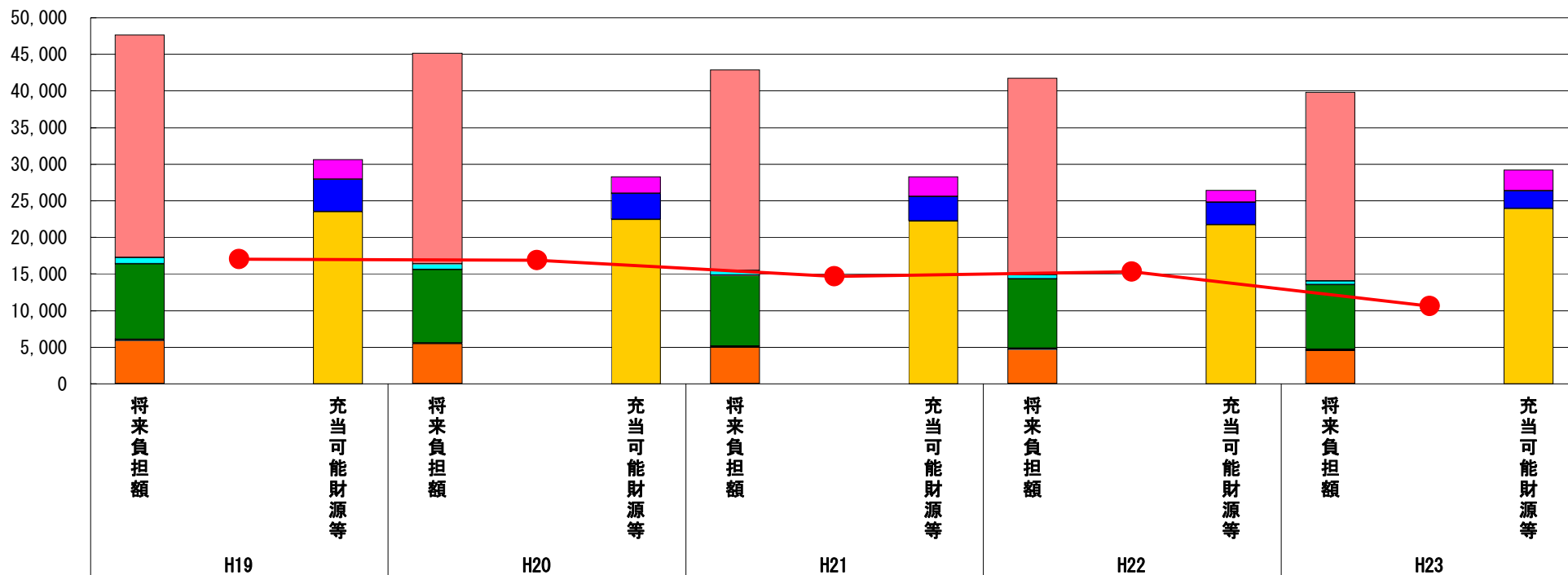
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

山口県長門市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,351	28,774	27,421	26,852	25,847
	債務負担行為に基づく支出予定額		894	744	646	552	461
	公営企業債等繰入見込額		10,329	10,040	9,655	9,469	8,871
	組合等負担等見込額		109	130	147	128	107
	退職手当負担見込額		5,932	5,451	5,009	4,717	4,560
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	5	5	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,658	2,309	2,659	1,638	2,849
	充当可能特定歳入		4,447	3,545	3,352	3,037	2,429
	基準財政需要額算入見込額		23,495	22,426	22,231	21,740	23,937
(A) - (B)		将来負担比率の分子	17,020	16,865	14,641	15,302	10,631

分析欄

将来負担額については、公的資金補償金免除繰上償還などを実施することにより圧縮に努めている。また、退職者数がピークを超えたことに加え、集中改革プランに沿って職員数を計画的に削減していることも将来負担の軽減に寄与している。

充当可能財源等においては、より交付税措置が見込まれる合併特例債等を活用するなどして将来に備えているところである。また、昨年度は年度末からの資金繰りに万全を期すために財政調整基金を活用した繰替運用を実施していたが、今年度は財政調整基金の積立てを300百万円実施するなど充当可能財源を確保している。

しかし、今年度から実施した都市計画税率の引下げ（0.3%→0.15%）により充当可能特定財源が減少したことに加え、今後も合併特例債等を活用した大型事業が控えていることから、引き続き行財政改革を進め、将来負担の軽減を図る必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。